

令和6年度 財政事情の概況

(単位:円)

区 分	収 入 の 部			区 分	支 出 の 部		
	予 算 額	4月～6月までの計	累計		予 算 額	4月～6月までの計	累計
一 般 会 計	12,798,802,000	4,269,802,062	4,269,802,062	一 般 会 計	12,798,802,000	1,998,204,385	1,998,204,385
国民健康保険特別会計	3,341,211,000	278,581,473	278,581,473	国民健康保険特別会計	3,341,211,000	266,947,822	266,947,822
後期高齢者医療特別会計	582,351,000	65,297,773	65,297,773	後期高齢者医療特別会計	582,351,000	47,571,223	47,571,223
介護保険特別会計	2,656,772,000	428,141,425	428,141,425	介護保険特別会計	2,656,772,000	444,061,082	444,061,082
介護サービス特別会計	33,812,000	4,953,226	4,953,226	介護サービス特別会計	33,812,000	6,433,839	6,433,839
合 計	19,412,948,000	5,046,775,959	5,046,775,959	合 計	19,412,948,000	2,763,218,351	2,763,218,351

(繰越明許費を含む)

全会計の6月までの収入額は、約50億5千万円です。令和5年度同時期の収入額は約47億9千万円でしたので、約2億6千万円の増額となっています。

収入額が令和5年度に対して増加している主な要因は、一般会計における地方交付税の増額によるものです。

また、全会計の支出額は、約27億6千万円です。令和5年度同時期の支出額は約26億1千万円でしたので、約1億5千万円の増額となっています。

支出額が令和5年度に対して増額している主な要因は、新たな経済に向けた給付金(住民税均等割非課税世帯や低所得者の子育て世帯への給付)によるものです。

一 般 会 計 の 状 況

(単位:円)

区 分	収 入 の 部		
	予 算 額	4月～6月までの計	累 計
町 税	4,075,820,000	1,727,278,063	1,727,278,063
地 方 譲 与 税	102,899,000	26,816,000	26,816,000
利 子 割 交 付 金	2,000,000	0	0
配 当 割 交 付 金	33,000,000	0	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000,000	0	0
法 人 事 業 税 交 付 金	85,000,000	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	717,000,000	189,911,000	189,911,000
環 境 性 能 割 交 付 金	21,000,000	0	0
地 方 特 例 交 付 金	177,000,000	89,844,000	89,844,000
地 方 交 付 税	2,085,000,000	1,081,224,000	1,081,224,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,169,000	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	52,831,000	7,504,600	7,504,600
使 用 料 及 び 手 数 料	96,777,000	15,288,602	15,288,602
国 庫 支 出 金	2,155,572,000	98,062,000	98,062,000
県 支 出 金	1,118,495,000	23,999,650	23,999,650
財 産 収 入	199,471,000	6,993,088	6,993,088
寄 附 金	316,600,000	17,844,000	17,844,000
繰 入 金	983,611,000	0	0
繰 越 金	156,080,000	951,249,810	951,249,810
諸 収 入	248,367,000	33,787,249	33,787,249
町 債	148,110,000	0	0
合 計	12,798,802,000	4,269,802,062	4,269,802,062

(繰越明許費を含む)

区 分	支 出 の 部		
	予 算 額	4月～6月までの計	累 計
議 会 費	129,060,000	43,207,842	43,207,842
総 務 費	1,199,678,000	186,979,593	186,979,593
民 生 費	5,115,773,000	819,042,932	819,042,932
衛 生 費	892,858,000	152,418,469	152,418,469
労 働 費	30,676,000	25,924,318	25,924,318
農 林 水 産 業 費	499,956,000	35,140,373	35,140,373
商 工 費	351,653,000	75,900,236	75,900,236
土 木 費	1,308,999,000	78,313,760	78,313,760
消 防 費	496,941,000	215,568,051	215,568,051
教 育 費	1,846,392,000	362,103,402	362,103,402
災 害 復 旧 費	3,000	0	0
公 債 費	906,812,000	3,605,409	3,605,409
諸 支 出 金	1,000	0	0
予 備 費	20,000,000	0	0
合 計	12,798,802,000	1,998,204,385	1,998,204,385

収入:合計で約42億7千万円で、令和5年度より約3億円増加しています。

収入額が令和5年度に対して増加している主な要因は、地方交付税の増額(令和5年度は約9億2千万円)によるものです。

支出:合計で約20億円で、令和5年度より約1億7千万円増加しています。

支出額が令和5年度に対して増加している費目は民生費(令和5年度は7億3千万円)で、新たな経済に向けた給付金(住民税均等割非課税世帯や低所得者の子育て世帯への給付)によるものです。